（様式１）

令和　　年　　月　　日

　雲南市長　様

（単独法人またはコンソーシアム代表者）

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者）

職・氏名

TEL

FAX

E-mail

雲南市地方創生テレワーク推進事業支援業務の企画提案への参加表明書

この業務の公募型プロポーザルに参加の意思を表明します。

また、雲南市地方創生テレワーク推進事業支援業務に係る企画提案説明書に定められた参加資格を満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

【添付資料】（各1部添付してください。）

・単独法人またはコンソーシアム代表者及び構成員の会社概要（「様式１の２」）

・本業務と同種または類似の業務を受託した実績（「様式１の３」）

・島根県内に事務所を有する者：県税に関する納税証明書(発行後３か月以内のもの、原本)

・島根県内に事務所を有しない者（島根県に納税義務のない者）：本店が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後３か月以内のもの、原本)

※納税証明書について、コンソーシアムによる参加の場合は、構成員すべての証明書を添付してください

・コンソーシアムによる参加の場合は、コンソーシアム協定書の写し

・会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）（様式１の２）

会社概要

１．単独法人またはコンソーシアム代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | （ふりがな） |
|  |
| 代表者職・氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 業種　営業種目 |  |
| ＜従業員数＞ |
| 従業員総数 |  | うち技術職員 |  |
| ※従業員数は、R5年3月31日時点の常時雇用されている従業員数を記載すること。※技術職員の欄には、本業務に関しコンサルティングできる職員数を記載すること。 |

２．コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | （ふりがな） |
|  |
| 代表者職・氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 業種　営業種目 |  |
| ＜従業員数＞ |
| 従業員総数 |  | うち技術職員 |  |

（様式１の３）

業務実績調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 実施年度 |  | 発注者 |  |
| 事業名、事業概要、契約額など |  |
| ② | 実施年度 |  | 発注者 |  |
| 事業名、事業概要、契約額など |  |
| ③ | 実施年度 |  | 発注者 |  |
| 事業名、事業概要、契約額など |  |
| ④ | 実施年度 |  | 発注者 |  |
| 事業名、事業概要、契約額など |  |
| ⑤ | 実施年度 |  | 発注者 |  |
| 事業名、事業概要、契約額など |  |

【記載についての留意事項】

※過去5年間（H30年4月以降）において、本業務と同種または類似の業務を受託した実績をすべて記入すること。ただし、5件を超える場合は、代表的な事例を5件記入すること。

（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　雲南市長　様

（雲南市産業観光部商工振興課　落部　行き）

（FAX： 0854-40-1029／TEL：0854-40-1052）

会 社 名

代 表 者

住　　所

担 当 者

連 絡 先　(電話)

 　　　　(FAX)

雲南市地方創生テレワーク推進事業支援業務に係る企画提案質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　　　容 |
|  |  |

（様式３）

|  |
| --- |
| 雲南市地方創生テレワーク推進事業支援業務 企画提案書 |

|  |
| --- |
| 提案者 |

（コンソーシアムの場合はすべての構成法人又は個人名を記載してください）

【記載についての留意事項】

必要に応じて記載欄の増減や別資料の添付を行ってください（枚数制限なし）。

ただし、どの項目を補足する資料か明確に示してください。

１． 実施体制

|  |
| --- |
| ア）社内の実施体制イ）主担当者の経歴、実績 |

２．実施業務

①ワーケーションプログラムの企画・運営

|  |
| --- |
| ア）プログラム概要イ）プログラム運営に関する関係者連携ウ）効果的に実施するための工夫 |

②プロモーション

|  |
| --- |
| ア）プロモーション内容イ）プロモーション手法・範囲等ウ）効果的に実施するための工夫 |

③地方就職希望調査及びマッチングサポート支援等

|  |
| --- |
| ア）調査実施概要イ）フォローアップ及びサポート体制ウ）効果的に実施するための工夫 |

３．類似事業についての実績

|  |
| --- |
| 実施年度、事業名、事業概要、契約額（千円、税込）、発注者等を記載下さい。 |

４．業務に要する見積価格　　　　　　　　　円(税込) ※見積書を添付してください。